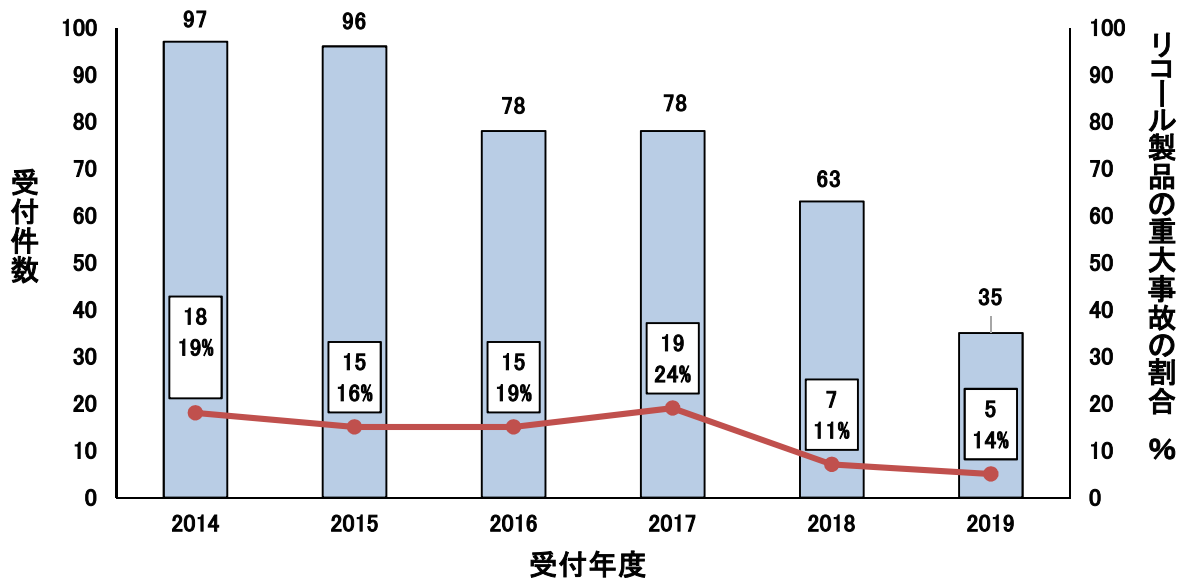


リコール情報を見逃さずに事故を防ぐ（九州・沖縄8県版）

～身の回りの製品がリコール製品か確認しましょう～

リコール製品の重大製品事故^{*1}に要注意です。NITEが受け付けた重大製品事故のうち九州・沖縄8県におけるリコール^{*2}製品の重大製品事故の割合は、2014年度から2018年度にかけて19%から11%へ推移していましたが、2019年度（8月末現在）は14%あり、3%増加しています。リコール製品の重大製品事故を防ぐために、リコール情報の入手方法や注意点、近年の事故事例を紹介し、広く注意喚起を行います。

2014年度から2019年度までの重大製品事故受付件数



受付件数の推移

件数及び割合は、2014年度から2018年度までは年間の総数、2019年度は8月31日までの総数。

4月から8月末日まで、2018年度は12%（25件中リコール製品の事故が3件）、2019年度は14%（35件中リコール製品の事故が5件）。

製品事故情報報告・公表制度が始まった2007年5月から2019年8月末までにNITEが受け付けた九州・沖縄8県における重大製品事故1,140件のうち、リコール実施後に発生した重大製品事故であり、かつ、事故の原因が製品起因による事故^{*3}（以下、「リコール後の重大製品事故」という）が、153件^{*4}発生しています。

事故の被害状況を見ると、153件のうち、死亡事故1件、重傷事故5件発生し、被害者数は死亡5人、重傷6人に上っています。また、火災事故は149件で全体の97%を占めています。

リコール開始から10年以降であっても死亡事故のような重大な事故が発生しています。また、リコール製品の中古品を使用したり、リコール製品と知りつつ使用し続けたりして発生した事故もあります。今まで問題なかったからといってリコール製品ではないとは限りません。身の回りの製品が、リコール製品であるかどうかを確認しましょう。

リコール製品を使用し続けると重大な事故が発生するおそれがありますので、リコール製品をお持ちの場合は、不具合が生じていなくても使用を中止し、販売事業者や、製造・輸入事業者に連

絡してください。リコール情報を見逃さず、事故を未然に防ぎましょう。

- (※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故情報。
- (※2) 事業者の製品安全を確保する活動のうち、消費生活用製品による事故の発生及び拡大の可能性を最小限にすることを目的とした、製品の回収、交換、点検、修理、注意喚起など。
- (※3) 2019年度8月31日までに受け付けた案件。重複を除いた事故発生件数で計算。
- (※4) 事故原因が製品の不具合や劣化によるもの。長期間の使用による経年劣化も含む。

1. リコール後の重大製品事故の発生状況

(1) 被害状況

2007年度から2019年度までの九州・沖縄8県におけるリコール後の重大製品事故153件について、図1に「被害状況」を示します。被害状況は、死亡事故1件、重傷事故5件発生し、被害者数は死亡5人、重傷6人に上っています。また、火災事故は149件で全体の97%を占めています。

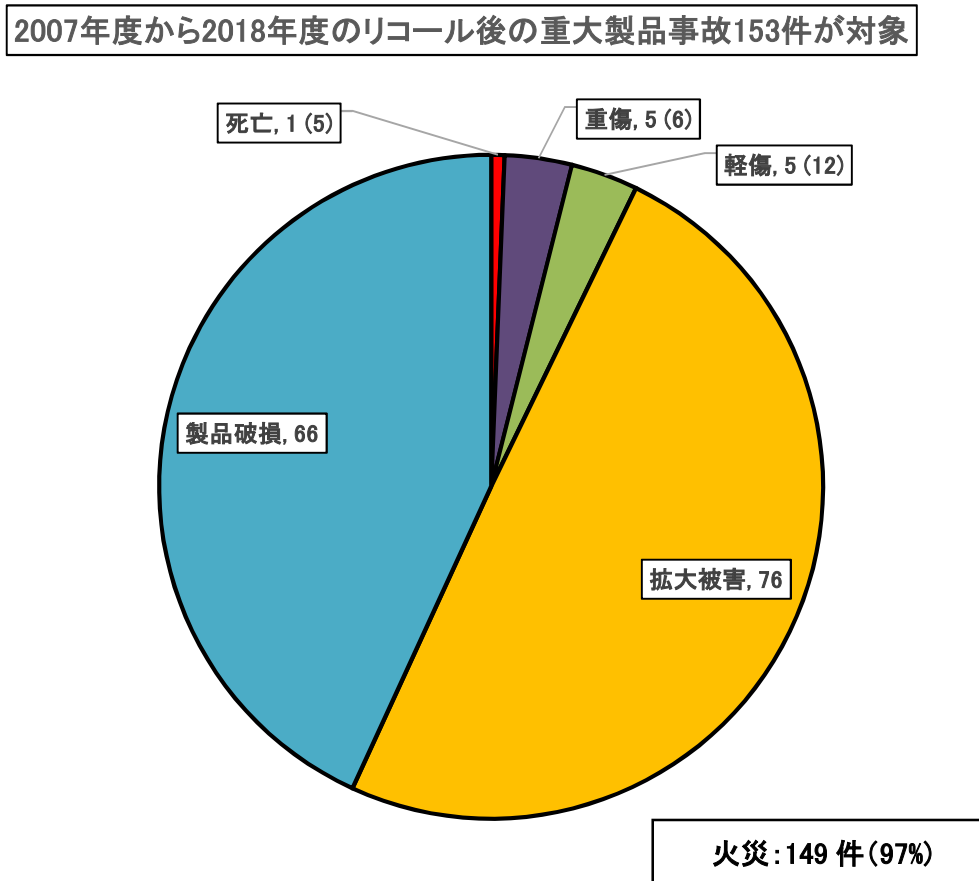


図1 被害状況

※ () は被害者数

2007年度から2019年度までの九州・沖縄8県におけるリコール後の重大製品事故153件のうち、死亡事故が発生した製品を表1に示します。

表1 死亡事故が発生した製品 (2007年度～2019年度)

品名	事業者名	リコール実施日	死亡事故件数	事故発生年度	事故発生場所
加湿器	TDK (株)	1999/01/27	1 (死亡5、重傷1、軽傷6)	2012	長崎県

(2) リコール実施後の事故発生状況

2007年度から2019年度までの九州・沖縄8県におけるリコール後の重大製品事故153件について、図2に「リコール実施後の事故発生状況」を示します。

リコール開始から91%（153件中139件）が10年以内に発生していますが、10年以降でも死亡事故のような重大な事故が発生しています。

リコール実施から10年以上経過した後に起きた事故には、石油給湯器や石油ふろがまの部品が劣化して油漏れが起き、引火した例などがあります。

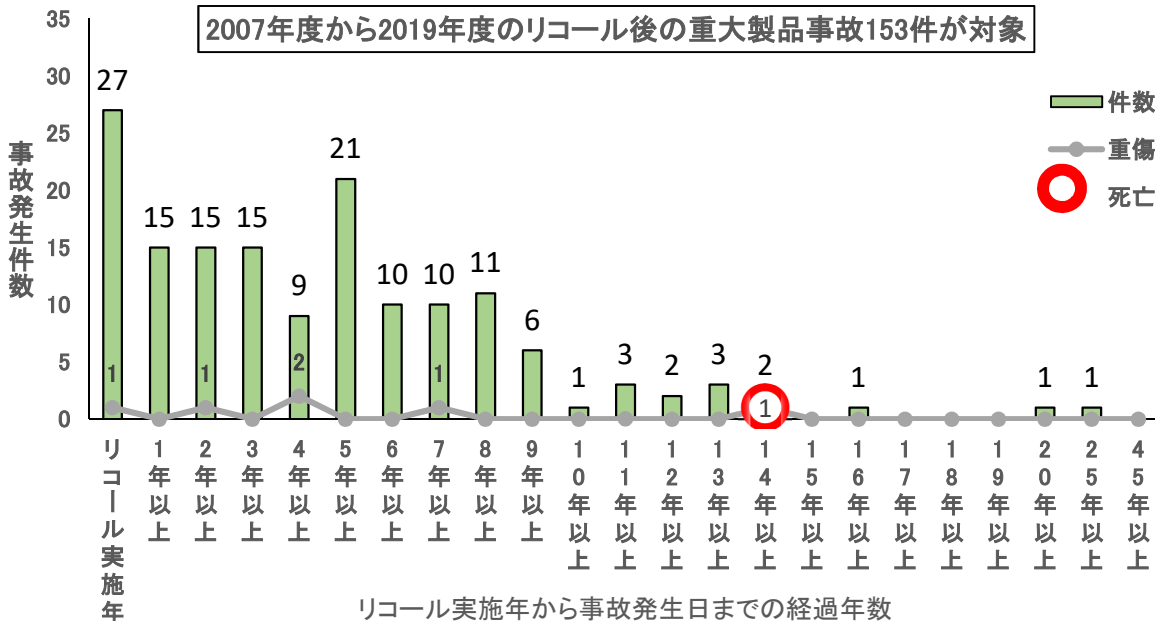


図2 リコール実施後の事故発生状況

(3) 入手先による事故発生状況

2007年度から2019年度までのリコール後の重大製品事故153件のうち、入手先が中古品だと判明した12件について、図3に「中古品の事故発生状況」を示します。リコール製品と知らずに譲り受けたものや、購入したもので事故が発生しています。中古品を入手する時は、リコール製品か確認して下さい。

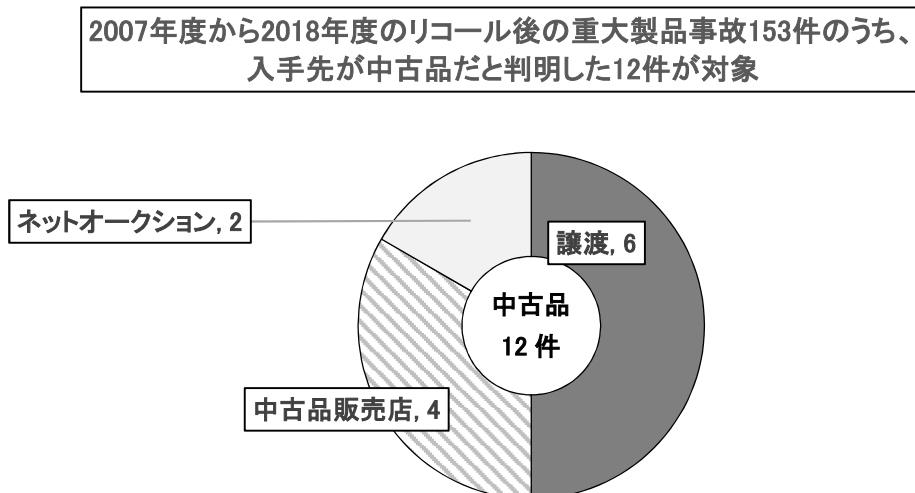


図3 中古品の事故発生状況

(4) 近年の事故発生状況

近年の事故発生状況について、2014年度から2018年度の5年間のリコール後の重大製品事故52件のうち、事故発生件数の多い上位9製品を表2にまとめました。

表2 2014年度～2018年度における事故発生件数の多い上位9製品

品名	事業者名など	リコール開始日 ^{※5}	事故発生件数
	事象		
電気ストーブ	ユアサプライムス（株）	2016/3/19	5
	強弱切替え用に使用されている部品が不良品であったため、異常発熱し出火。		
電気レンジ	小泉成器（株）	2008/11/25	5
	ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火。		
冷蔵庫	LG電子ジャパン（株）	2008/12/17	4
	コンデンサーの製造不良により、コンデンサー内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じ、これに伴い発熱し発煙・発火。		
石油ふろがま 追焚付石油給湯器	（株）長府製作所	2007/7/28	3
	修理・点検時に点検用コネクターを戻し忘れたため、浴槽排水栓の閉め方が不十分で空焚きとなった際に空焚き防止装置が作動せずに出火。		
石油給湯機	東陶機器（株）	2007/07/09	2
	（株）ノーリツ	2006/12/04	
電磁弁に使用されているパッキンが劣化し、油漏れが発生したため漏れた灯油に引火。			
電気こんろ	小型キッチンユニット用電気こんろ協議 会加盟会社	2007/7/4	2
	身体等が電気こんろのつまみに触れてスイッチが入り、上に置かれていた物が発火。		
電気ストーブ	燦坤（さんくん）日本電器（株）	2013/03/11	2
	強弱切替え用に使用されている部品が不良品であったため、異常発熱し出火。		
ウォーターサーバ	さつき（株）	2012/1/12	2
	ねじの締め込み不足により、ねじ止め接続部の接触不良が発生し、接続端子台が過熱し出火。		
エアコン	ダイキン工業（株）	2004/10/18	2
	プリント基板のはんだ接続部で、はんだ量が少なかったため、繰り返し応力が掛かりはんだクラックが発生し、発煙・出火。		

(※5) 再社告されたものは、最新のリコール日。

2014年度から2018年度の5年間のリコール後の重大製品事故431件のうち、使用者のリコール把握状況が判明した16件について、図4に示します。リコールだと知っていたにもかかわらず、使用し続けたために事故が発生したものがあります。

2014年度から2018年度のリコール後の重大製品事件のうち、把握状況が判明した16件が対象

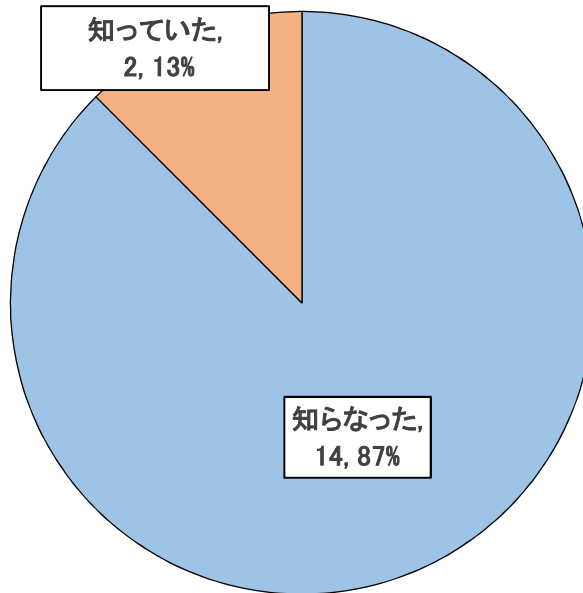


図4 使用者のリコール把握状況

2. 最近の事故の事例

近年（2014年度から2018年度まで）のリコール後の重大製品事故を紹介します。

(ア) 冷蔵庫の事故

LG電子ジャパン（株）

リコール実施日 2008年12月17日

事故発生年月日 2014年7月29日

（佐賀県、年齢不明・男性、拡大被害（火災発生））

【事故の内容】

冷蔵庫から出火する火災が発生し、冷蔵庫及び周辺を焼損した。

【事故の原因】

コンデンサーの製造不良により、コンデンサー内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・発煙に至ったものと考えられる。

(イ) 電気ストーブの事故

燦坤（さんくん）日本電器（株）

リコール実施日 2013年3月11日

事故発生年月日 2017年2月13日

（福岡県、80歳代・男性、拡大被害（火災発生））

【事故の内容】

電気ストーブを使用中、電気ストーブ及び周辺を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

電気ストーブの強弱切替スイッチに使用されているダイオードが不良品であったことにより、ダイオードが異常発熱し、火災に至ったものと考えられる。

(ウ) 電子レンジの事故

小泉成器（株）

リコール実施日 2007年9月12日

事故発生年月日 2015年12月6日

（宮崎県、年齢不明・女性、製品破損）

【事故の内容】

譲り受けた中古品の電子レンジを使用中、電子レンジを焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、出火に至ったものと考えられる。

(エ) ノートパソコンの事故**(株) 東芝**

リコール実施日 2016年11月10日

事故発生年月日 2018年3月3日

(熊本県、年齢不明・女性、拡大被害(火災発生))

【事故の内容】

ノートパソコンを充電中、ノートパソコン及び周辺を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

ノートパソコンのバッテリーパックに使われているリチウムイオン電池セルの製造時の不具合により、導電性異物がセル内に混入し、充放電等を繰り返すうちに、内部短絡して異常発熱し焼損したものと考えられる。

【注意するポイント】

パソコンには、リコール製品の場合メッセージが表示される機種があります。リコール製品と分かった場合は、使用を中止し事業者に連絡してください。

3. リコール後の重大製品事故に関する実験映像の提供

リコール後の重大製品に関する実験映像の写真及び動画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤+ロゴ」としてください。

※ n i t e ロゴ

nite

(本件に関するお問い合わせ先)

〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原 2-1-28

独立行政法人製品評価技術基盤機構

九州支所 技術課

担当者 澤田、篠崎

電話:092-551-1315 FAX:092-551-1329

e-mail: sawada-mitsuhiro@nite.go.jpe-mail: shinozaki-kenzo@nite.go.jp

参考データ

九州・沖縄8県におけるリコール実施から10年以上経過した後に発生した事故のうち、事故発生件数の多い上位10製品について、表1に示します。

表1 リコール実施後からの期間別 事故発生件数の多い上位10製品

10年以上	件数	20年以上	件数
石油給湯機	3	電気乾燥機	1
石油ふろがま	2	換気扇	1
エアコン	2		
電気レンジ	1		
電気ストーブ	1		
加湿器	1		
電気洗濯機	1		
充電器	1		

2007年度から2019年度までの九州・沖縄8県におけるリコール後の重大製品事故153件のうち、入手先が判明した72件について、図1に「リコール製品の入手先別 事故発生状況」を示します。

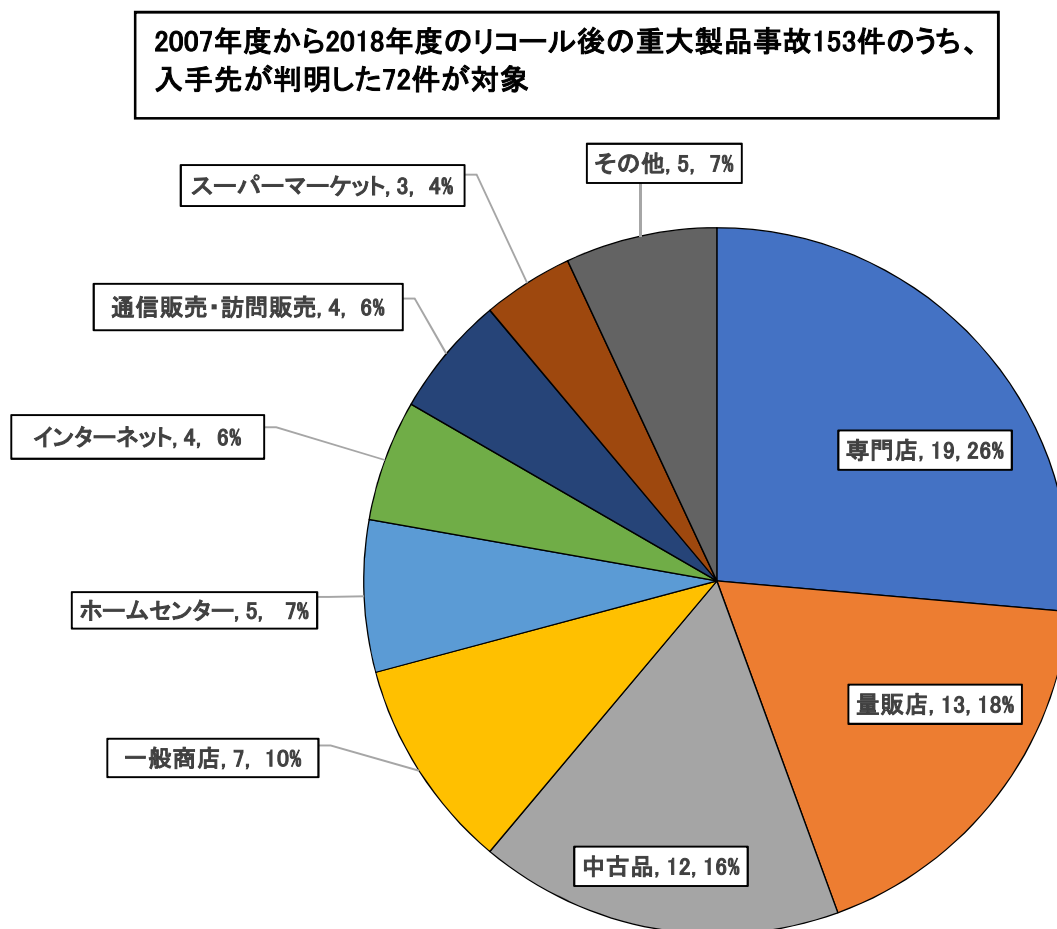


図1 リコール製品の入手先別 事故発生状況